

**2022年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）**

2021年12月9日

上場会社名 ラクスル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4384 URL <https://corp.raksul.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本 恭攝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永見 世央 TEL 03(6629)4893  
 四半期報告書提出予定日 2021年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2022年7月期第1四半期の業績（2021年8月1日～2021年10月31日）

## （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	7,007	30.4	△105	—	△132	—	△141	—
2021年7月期第1四半期	5,372	11.8	66	—	59	—	42	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	△4.93	—
2021年7月期第1四半期	1.50	1.33

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第1四半期	21,710	7,972	33.8
2021年7月期	21,916	7,996	34.1

（参考）自己資本 2022年7月期第1四半期 7,346百万円 2021年7月期 7,467百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	—	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2022年7月期の業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		non-GAAP 営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	33,200	30.1	250	13.4	1,000	20.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年7月期の業績予想については、「売上高」、「営業利益」、「non-GAAP営業利益」を開示しております。  
 詳細は添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年7月期1Q	28,804,020株	2021年7月期	28,729,220株
2022年7月期1Q	19,072株	2021年7月期	12,180株
2022年7月期1Q	28,742,399株	2021年7月期1Q	28,287,508株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）今後の見通し」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2021年12月9日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 今後の見通し .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、一部都道府県で緊急事態宣言が延長される等、厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の普及や各種政策の効果等により、徐々に新規感染者数は減少し、今後の経済活動活性化が期待される情勢となりましたが、先行きが不透明な状況が続いております。

印刷業界においては、デジタルメディアの拡大とともに従来型の紙媒体の需要が減少傾向にあります。その一方で、印刷EC業界は潜在需要が大きく、2012年度から2019年度までの年平均成長率は10%を超えております（主要な印刷EC企業の財務情報に基づく当社試算によります）。

国内での広告市場も年々拡大しており、2019年のインターネット広告以外の広告市場は国内全体で約4.8兆円、なかでも当社の現在の事業領域（テレビCM、交通広告、ダイレクトメール及び新聞折込）における市場規模は約2.8兆円となっております（電通「日本の広告費 2019年」に基づく当社試算）。特にテレビCMについては、わが国でもっともリーチコストが安く多くの人々に情報を届けられる媒体であることから、より多くの企業がマーケティング手法として活用できる余地が残されています。当社は、テレビCMの小ロットかつ低価格での販売、ITを用いた効果分析といった独自の価値提供を通じ事業展開を図っております。

また、国内のトラック運送事業は、約14兆円という巨大な市場であります（全日本トラック協会「日本のトラック輸送産業 現状と課題2018」によります）。しかし、業界構造は多重下請け構造となっているうえ、車両の手配は電話・FAXでの連絡が中心であり人力に頼った運用となっているのが実態であります。当社は物流業界においてもITによる効率化を図るとともに業界構造そのものをフラット化することで、荷主・運送会社双方に新たな価値提供ができると考えております。

このような状況の中、当社は、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンの下、主に印刷・集客支援のシェアリングプラットフォーム「ラクスル」、テレビCM・動画の広告プラットフォーム「ノバセル」、物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」を運営してまいりました。

「ラクスル」では、引き続きノベルティ等の商品ラインナップの拡充とともに、チラシ印刷の到着日指定等の新たなサービスの提供を通じ、顧客の利便性向上に努めております。「ノバセル」では動画広告の企画販売に加え、効果分析ツールの機能を拡充することで効率的な広告運用に資するよう努めております。また、「ハコベル」においても、登録運送業者数の増加に加え、顧客の配車業務のデジタル化推進に向けサービスの拡充に努めております。さらに、いずれの事業でも将来を見据え、登録ユーザー数増加や認知度向上に向けた広告宣伝投資を行っております。以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は7,007百万円（前年同期比30.4%増）、営業損失は105百万円（前年同四半期は営業利益66百万円）、経常損失は132百万円（前年同四半期は経常利益59百万円）、四半期純損失は141百万円（前年同四半期は四半期純利益42百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (ラクスルセグメント)

「ラクスル」においては、緊急事態宣言などの外部環境の影響を一部受けたものの、堅調に拡大しており、法人向けサービス「ラクスル エンタープライズ」の開始等、継続的サービスの拡充に努めております。また機動的にコストコントロールを実施したことで、セグメント利益の拡大につながりました。この結果、売上高は5,461百万円（前年同期比23.3%増）、セグメント利益は534百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

#### (ノバセルセグメント)

「ノバセル」においては、オリンピック・パラリンピック及び閑散期による影響があったものの、業績は好調に推移いたしました。引き続き顧客の新規開拓に注力するとともに、効果分析ツール等の提供を通じ継続利用の促進に努めております。この結果、売上高は720百万円（前年同期比123.2%増）、セグメント損失は25百万円（前年同四半期はセグメント利益16百万円）となりました。

#### (ハコベルセグメント)

「ハコベル」においては、売上は堅調に推移しているものの、緊急事態宣言などの外部環境の影響を一部受けました。引き続き顧客基盤は順調に拡大しており、登録ドライバー数の増加や配車管理システムの導入促進に努めております。この結果、売上高は741百万円（前年同期比34.1%増）、セグメント損失は79百万円（前年同四半期はセグメント損失27百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は16,478百万円となり、前事業年度末に比べ437百万円減少いたしました。これは主に関係会社株式の取得や借入金の返済、税金の支払等により現金及び預金が1,128百万円減少した一方、売上高の拡大に伴い売掛金が572百万円増加したことと前払費用が69百万円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は5,232百万円となり、前事業年度末に比べ232百万円増加いたしました。これは主に関係会社株式の取得に伴い282百万円増加したことによるものであります。

## (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は5,368百万円となり、前事業年度末に比べ300百万円増加いたしました。これは主に事業規模の拡大に伴い買掛金が331百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が長期借入金からの振替により295百万円増加した一方、税金の支払により未払法人税等が147百万円、未払消費税等が162百万円減少したことによるものであります。

## (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は8,369百万円となり、前事業年度末に比べ481百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により479百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は7,972百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に新株予約権の増加96百万円及び四半期純損失141百万円を計上したことによるものであります。

## (3) 今後の見通し

2022年7月期におきましては、当社ビジョン「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」の実現のために成長を最重視するスタンスに変更はなく、中長期の財務ポリシーに基づき、売上総利益の30%以上の継続成長を目標としております。

また、各事業セグメントのポリシーについては以下のとおりであります。

ラクスルセグメントにおいては、売上総利益及びセグメント利益を重要指標として設定し、当該利益の拡大を継続する方針としております。ノバセルセグメント、ハコベルセグメントにおいては、投資ガバナンス及び赤字幅のコントロールを実施しつつ、成長に向けた一定の赤字を許容し、売上高及び売上総利益の拡大を重視しております。

上記の考えに基づき、売上高は33,200百万円以上（前事業年度比30.0%以上の増加）、売上総利益は9,300百万円以上（前事業年度比30.0%以上の増加）を見込んでおります。営業利益につきましては、成長を重視し一定の再投資を継続する一方、毎年の増益を基本ポリシーとしており、営業利益250百万円以上、株式報酬費用を足し戻したnon-GAAP営業利益は1,000百万円以上を見込んでおります。なお本見通しは、新収益認識基準等を適用した数値であり、同日に発表した株式会社ダンボールワンの株式取得に伴う業績影響は含まれておりません。本件株式取得による当社の業績に与える影響については現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,447,522	12,318,850
受取手形	23,297	27,328
電子記録債権	8,085	7,590
売掛金	2,922,841	3,495,190
原材料及び貯蔵品	5,396	3,050
前払費用	348,716	418,198
その他	160,856	215,535
貸倒引当金	△358	△7,135
流動資産合計	16,916,358	16,478,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	208,031	208,031
減価償却累計額	△79,530	△83,759
建物(純額)	128,500	124,271
機械及び装置	751,336	751,336
減価償却累計額	△447,985	△466,768
機械及び装置(純額)	303,350	284,567
工具、器具及び備品	79,489	79,429
減価償却累計額	△54,436	△55,995
工具、器具及び備品(純額)	25,052	23,434
有形固定資産合計	456,904	432,273
無形固定資産		
ソフトウェア	329,547	311,852
ソフトウェア仮勘定	40,996	68,200
無形固定資産合計	370,543	380,052
投資その他の資産		
投資有価証券	203,384	244,104
関係会社株式	3,447,680	3,730,559
長期前払費用	211,456	146,806
差入保証金	140,139	140,102
長期預け金	12,000	8,000
繰延税金資産	157,803	150,297
投資その他の資産合計	4,172,464	4,419,870
固定資産合計	4,999,912	5,232,196
資産合計	21,916,271	21,710,804

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,347,182	2,678,784
1年内返済予定の長期借入金	1,287,220	1,582,664
未払金	771,949	778,437
未払法人税等	164,905	17,669
未払消費税等	258,286	96,198
契約負債	121,497	101,005
賞与引当金	—	43,679
その他	117,231	70,191
流動負債合計	5,068,273	5,368,629
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,033,333	5,030,833
長期借入金	3,712,780	3,233,614
資産除去債務	105,280	105,476
固定負債合計	8,851,393	8,369,924
負債合計	13,919,667	13,738,554
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,452,848	2,464,625
資本剰余金		
資本準備金	5,260,187	5,271,963
資本剰余金合計	5,260,187	5,271,963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△249,073	△390,852
利益剰余金合計	△249,073	△390,852
自己株式	△485	△858
株主資本合計	7,463,476	7,344,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,640	1,364
評価・換算差額等合計	3,640	1,364
新株予約権	529,487	626,008
純資産合計	7,996,604	7,972,250
負債純資産合計	21,916,271	21,710,804

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
売上高	5,372,023	7,007,406
売上原価	3,887,803	5,085,494
売上総利益	1,484,220	1,921,911
販売費及び一般管理費	1,417,613	2,027,773
営業利益又は営業損失(△)	66,607	△105,862
営業外収益		
受取利息	2,580	2,558
雑収入	4,103	1,685
営業外収益合計	6,683	4,243
営業外費用		
支払利息	8,163	8,278
株式報酬費用消滅損	3,500	22,301
雑損失	2,571	737
営業外費用合計	14,234	31,317
経常利益又は経常損失(△)	59,055	△132,937
特別利益		
新株予約権戻入益	—	786
特別利益合計	—	786
特別損失		
固定資産除却損	—	154
特別損失合計	—	154
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	59,055	△132,304
法人税、住民税及び事業税	17,118	963
法人税等調整額	△602	8,510
法人税等合計	16,516	9,474
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,539	△141,779



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ラクスルセグメント及びハコベルセグメントにおいて、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費を売上高より控除する方法に変更しております。また、ノバセルセグメントにおいて、従来は当社の役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益認識する方法に変更しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の売上高は565,188千円減少、売上原価は550,072千円減少、販売費及び一般管理費は15,115千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、従来「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	ラクスル	ノバセル	ハコベル	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,430,065	322,795	553,033	5,305,894	66,128	5,372,023	—	5,372,023
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,430,065	322,795	553,033	5,305,894	66,128	5,372,023	—	5,372,023
セグメント利益 又は損失(△)	408,135	16,433	△27,624	396,944	23,843	420,787	△354,180	66,607

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△354,180千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更を遡及適用したことにより、従来の方法によった場合に比べて、前第1四半期累計期間におけるセグメントごとの売上高は、「ラクスル」で14,860千円、「ノバセル」で550,072千円、「ハコベル」で255千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2021年8月1日 至 2021年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	ラクスル	ノバセル	ハコベル	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,461,139	720,528	741,373	6,923,040	84,366	7,007,406	—	7,007,406
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,461,139	720,528	741,373	6,923,040	84,366	7,007,406	—	7,007,406
セグメント利益 又は損失 (△)	534,461	△25,823	△79,692	428,946	29,829	458,775	△564,637	△105,862

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△564,637千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期累計期間におけるセグメントごとの売上高は、「ラクスル」で12,797千円、「ノバセル」で1,006,970千円、「ハコベル」で506千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株式の発行（以下、「本新株発行」という。）を行うことについて決議し、2021年11月30日に払込が完了いたしました。

## 1. 発行の目的及び理由

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与え、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的とし、2019年9月12日開催の当社取締役会及び2019年10月17日開催の当社第10回定時株主総会において導入することが決議された「譲渡制限付株式報酬制度」（以下、「本制度」といいます。）に基づき、2021年11月11日開催の当社取締役会決議により行われるものです。

本新株発行は、本制度に基づき、当社第12回定時株主総会から当社第15回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役6名及び従業員113名並びに当社子会社従業員1名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭債権376,469,600円を支給し、割当対象者が当該金銭債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式55,120株を割り当てるものです。概要については以下のとおりです。

## 2. 発行の概要

(1) 払込期日	2021年11月30日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 55,120株
(3) 発行価額	1株につき6,830円
(4) 発行総額	376,469,600円
(5) 資本組入額	1株につき3,415円
(6) 資本組入額の総額	188,234,800円
(7) 株式の割当ての対象者及び その人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役 6名 12,700株 当社の従業員並びに当社子会社従業員 114名 42,420株
(8) 譲渡制限期間	2021年11月30日から2024年11月29日まで
(9) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

(株式取得による子会社化)

当社は2021年12月9日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の関連会社である株式会社ダンボールワン(以下、「ダンボールワン社」といいます。)の株式を追加取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。

1. 異動の理由

当社は、ラクスルセグメントの成長戦略として、オフィス/産業資材への印刷領域の拡張を推進しており、当該領域における当社サービスとの相乗効果を目的として、2020年12月にダンボールワン社を関連会社化いたしました。

ダンボールワン社は、ダンボール/梱包材専門通販ECサイトとして4年連続国内売上シェアNo. 1を獲得しており、業界最大規模のダンボール製造会社/梱包材メーカーのネットワークを活用した、低コストかつ小ロットの商品提供の仕組みを構築しております。

また、当社のシェアリング/マーケティングノウハウの活用や、両社の顧客基盤の拡大等、協業関係により互いにシナジー効果を創出しております。ダンボールワン社のより一層の事業拡大への期待と、ラクスルセグメントの更なる成長の観点から、当社の企業価値最大化に資すると判断したため、株式を追加取得し、完全子会社化することに合意しました。

2. 株式取得先の名称、事業内容

異動する子会社(株式会社ダンボールワン)の概要

(1) 名称	株式会社ダンボールワン	
(2) 所在地	石川県金沢市鞍月四丁目133番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 辻 俊宏	
(4) 事業内容	ダンボール・梱包材の受発注プラットフォーム「ダンボールワン」の運営	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	2018年6月	
(7) 大株主及び持株比率	辻 俊宏 50.1% ラクスル株式会社 49.9%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の株式の49.9%を保有しております。
	人的関係	当社は当該会社に従業員を11名、取締役を2名、監査役を1名派遣しております。
	取引関係	当社と当該会社との間には、営業上の取引関係があります。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	辻 俊宏
(2) 住所	石川県七尾市
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	499株 (議決権の数: 499個) (議決権所有割合: 49.9%)	
(2) 取得株式数	501株 (議決権の数: 501個)	
(3) 取得金額	ダンボールワン社の普通株式	2,004百万円
	アドバイザー費用等(概算額)	2百万円
	合計(概算額)	2,006百万円
(4) 異動後の所有株式数	1,000株 (議決権の数: 1,000個) (議決権所有割合: 100.0%)	

## 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年12月9日
(2) 契約締結日	2021年12月9日
(3) 株式譲渡実行日	2022年2月1日(予定)

## 6. 今後の見通し

ダンボールワン社は、株式譲渡実行日の2022年2月1日付にて当社完全子会社となる予定であり、これに伴い当社は、2022年7月期第3四半期より連結決算へ移行いたします。

なお、本件株式取得による当社の業績に与える影響については現在精査中であり、本日開示の当社業績予想には織り込まれておりません。今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。